

自分で

公共サービスで

「自助」、「公助」、

社会で

「共助」、「近助」で
支え合うまちづくり

地域で

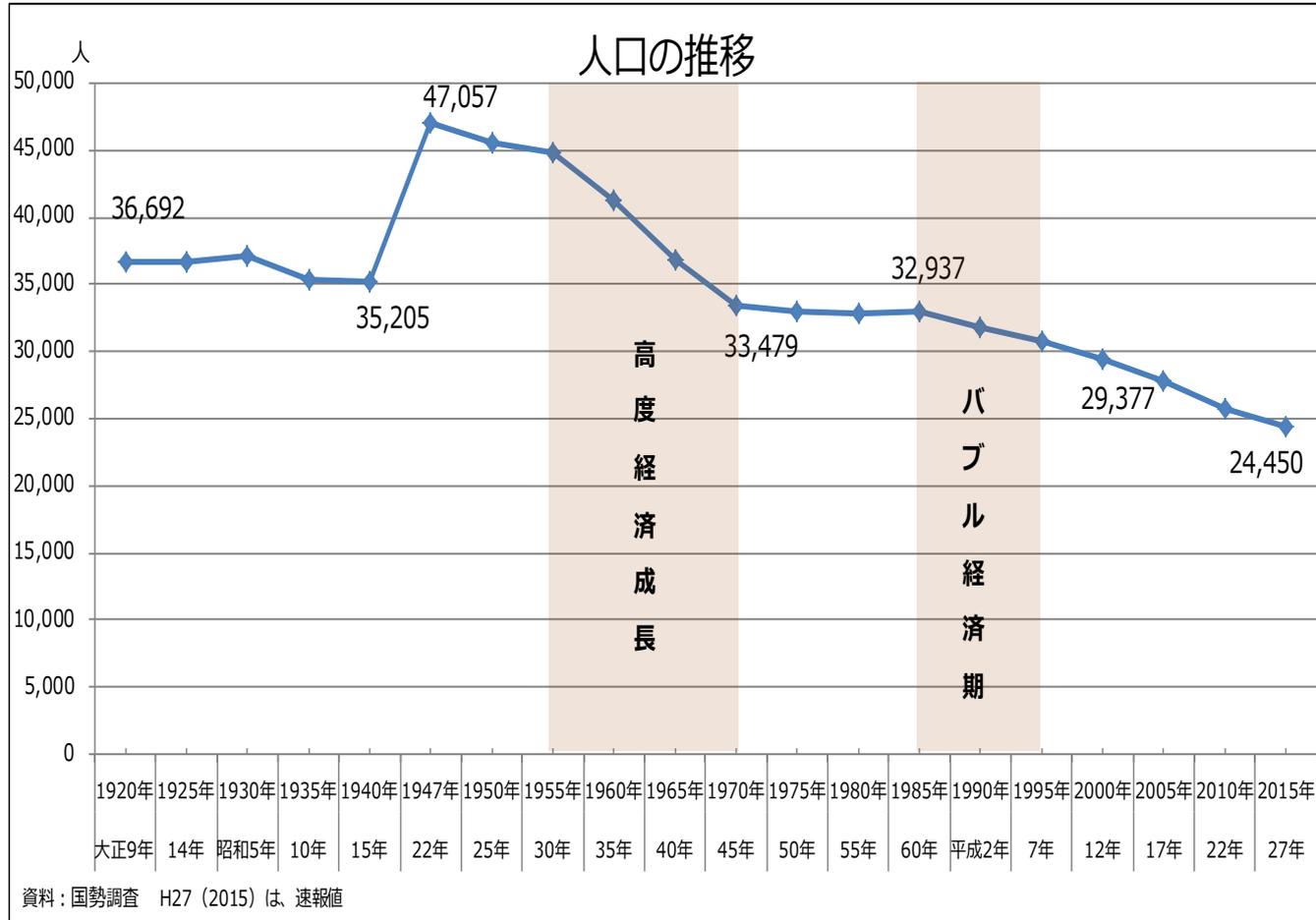
江津市の“地域コミュニティ”について

江津市総務部 政策企画課

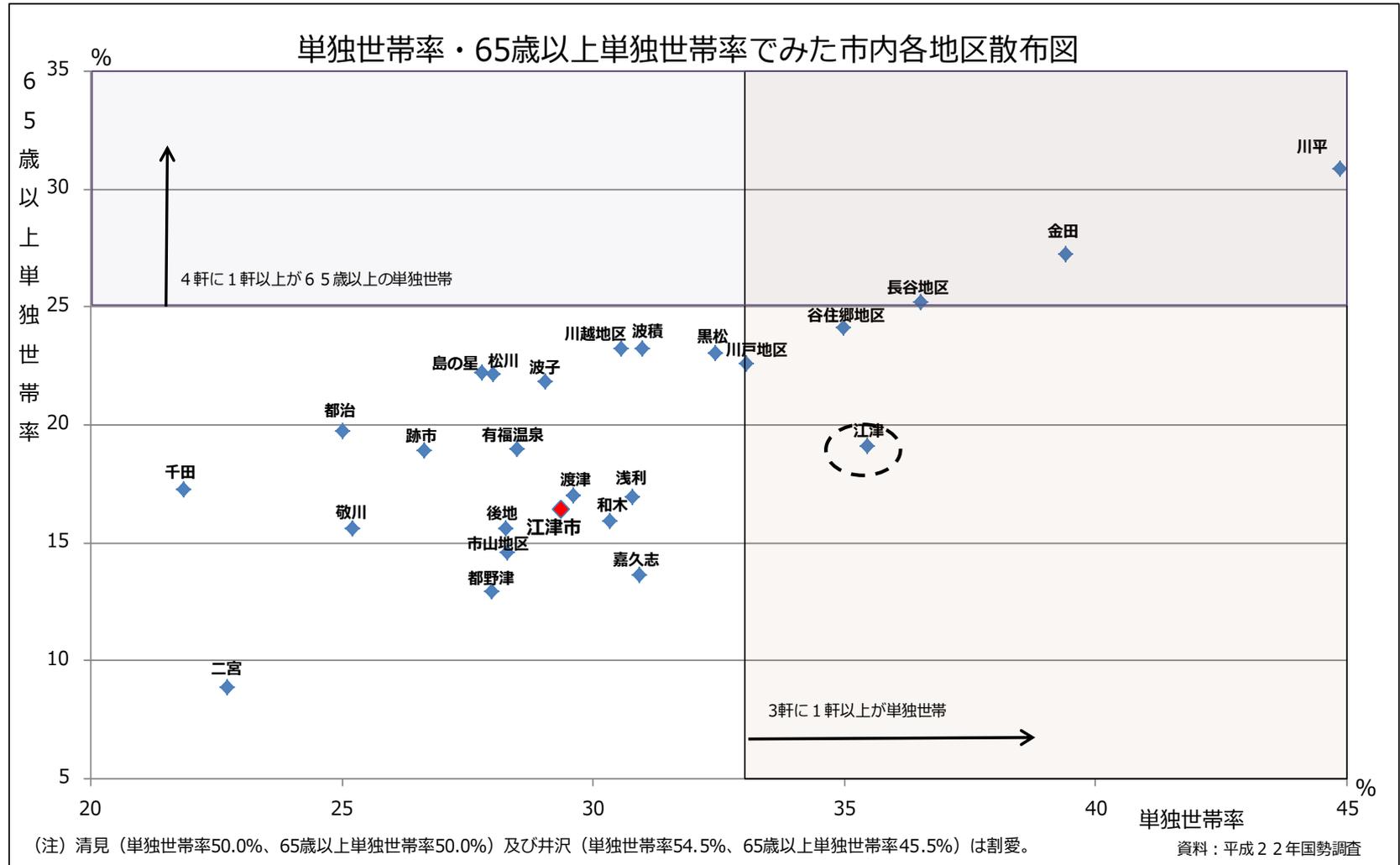
江津市の人口 ～「これまで」と「これから」～

	1990年	2000年	2010年	2020年	2030年
計(人)	31774	29377	25697	22602	19246
	→		▲19%	→	
0~14歳	5510	4010	2999 ▲45%	2218	1745 ▲41%
15~64歳(A) (生産人口)	19377	16854	14157 ▲26%	11645	9666 ▲31%
65歳~(B) 高齢者率	6887 21.7%	8513 29.0%	8521 33.2% +23%	8739 38.7%	7835 40.7% ▲8%
	<div data-bbox="440 980 767 1132"> <p>高齢者 $\frac{1人}{2.8人}$ 64歳以下</p> </div>		<div data-bbox="1083 1008 1450 1132"> <p>2013年12月現在 人口 25,249人</p> </div>		<div data-bbox="1497 996 1831 1145"> <p>高齢者 $\frac{1人}{1.2人}$ 64歳以下</p> </div>

江津市の人口



一人暮らし世帯の割合は、江津市平均より6%多くなっており、
65歳以上の一人暮らし世帯率は同平均より3%近く高い状況です。

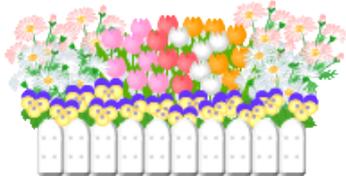


人口減少・高齢化によって

- **担い手が少なくなる** (会の役員・草刈り作業・行事…)
- **生活環境が荒れていく** (耕作されない農地や空き家…)
- **日常生活の不便さが増す** (買い物・通院…)
- **地域住民のつながりが希薄に**

等々

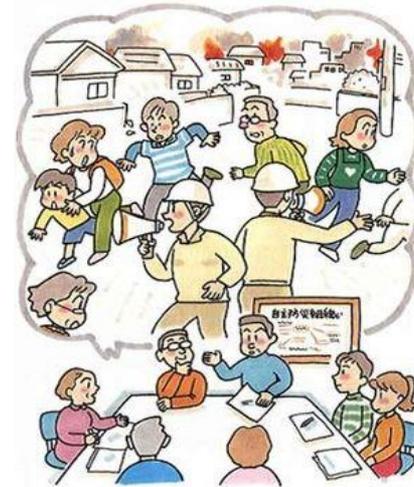
全国的に こんな取組みが・・・



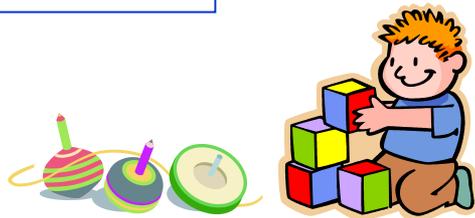
花壇の再生に取り組み、
花いっぱいのまちづくり
を進める。



ふれあいサロンを開設し、
高齢者の閉じこもり防止
に努める。



災害に備えて、自主的な
防災活動に取り組む。



放課後子供サロンを開設
し、高齢者と子供の交流
の場をつくる。

なぜ「地域コミュニティ」？

人口減少・高齢化する地域への対策

⇒今までと同じように
地域自治を継続する

⇒地域(によって異なる)課題
を地域で考える

10年後、20年後も
地域で安心して暮すために…

地域コミュニティ

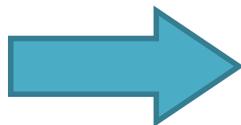
＝ 地域のことを地域住民みんなで、
話し合い、解決策を考えて実践する場

これからの
地域活動

『行事』から 『事業』へ



住民が集まって
親睦を深める
季節ごとの活動

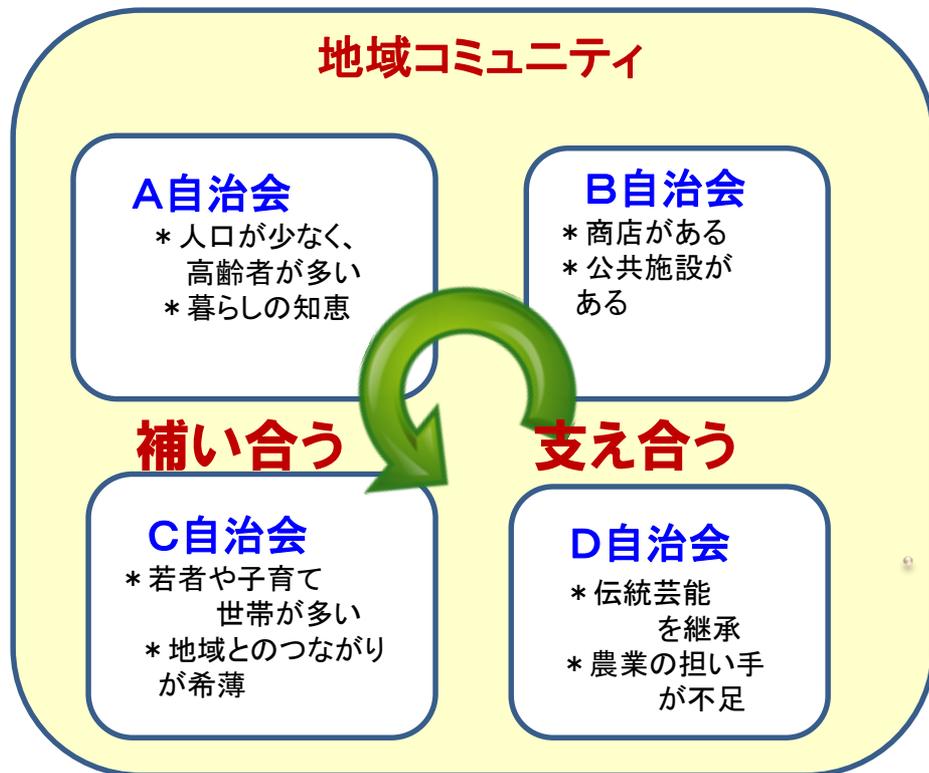


非常口 →



各種の課題に
個別に、継続して
対策する活動

自治会や集落の範囲を超えて、 人と人が協力し合う仕組みをつくる



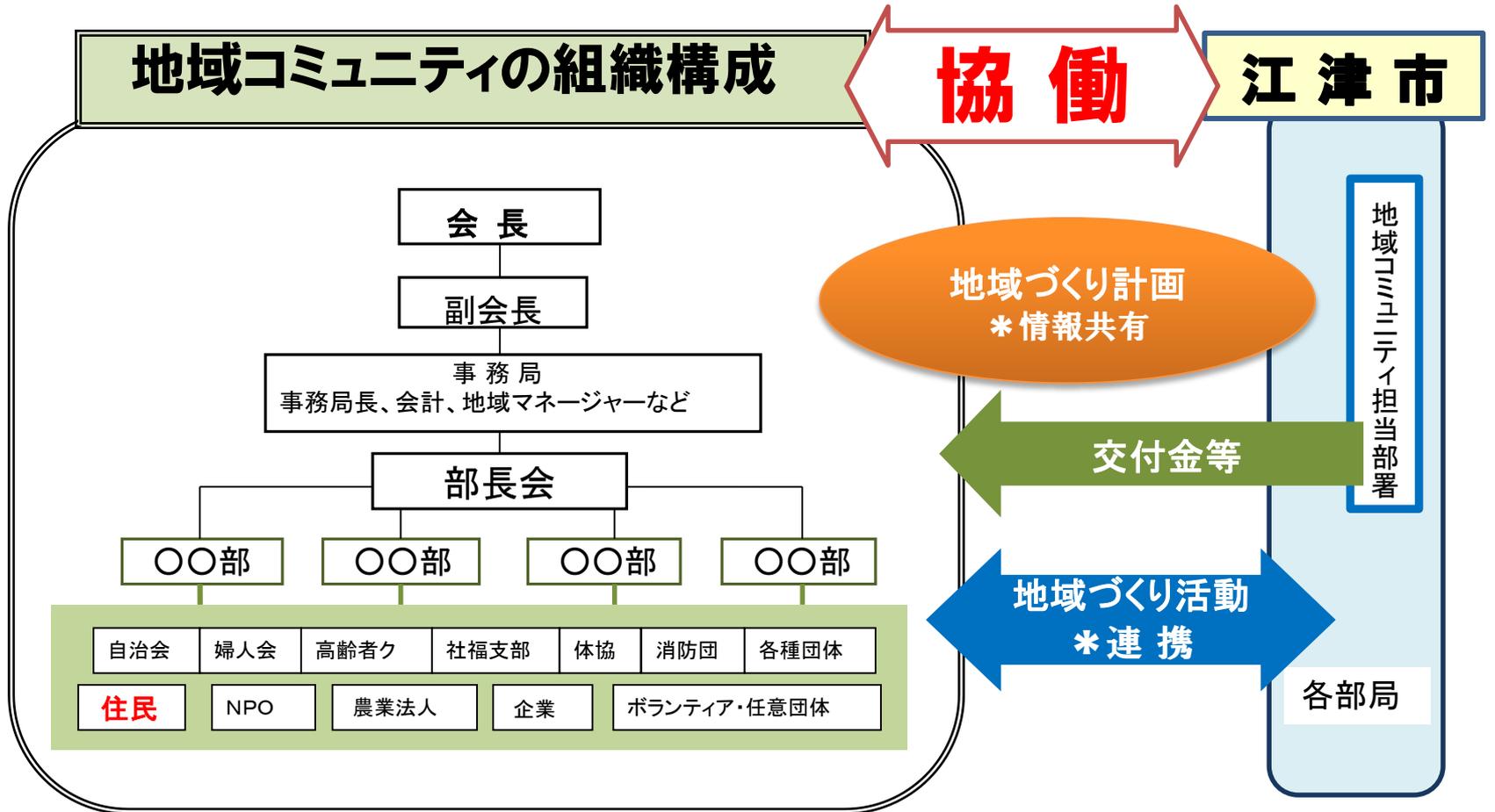
地域コミュニティ を形成するメリット

- 人材が共有できる。
- 文化や知恵や技術が共有できる。
- 地域資源(財源)が共有できる。

各種団体の活動を、地域全体の活動(=課題)と位置づけて、各種の活動を強化することも可能です。

今までの自治会(地域)の枠組み
を越えて、互いに支え合う..

地域コミュニティの組織構成と 江津市との連携(イメージ)



具体的に何をすればいいの？

必要なことを
選択！

非常口➡



支え合いの 仕組みづくり

①支え合いの仕組みづくり

- ・買い物など生活支援
- ・地域ぐるみの子育て
- ・防犯・防災など



地域コミュニティ+行政

人づくり

地域づくり

②地域づくり

- ・地域内外との交流活動
- ・環境や景観を守る活動
- ・生産活動 など

③人づくり

- ・生涯学習の推進
- ・歴史や文化の伝承
- ・地域の教育力向上
- ・健康づくり など



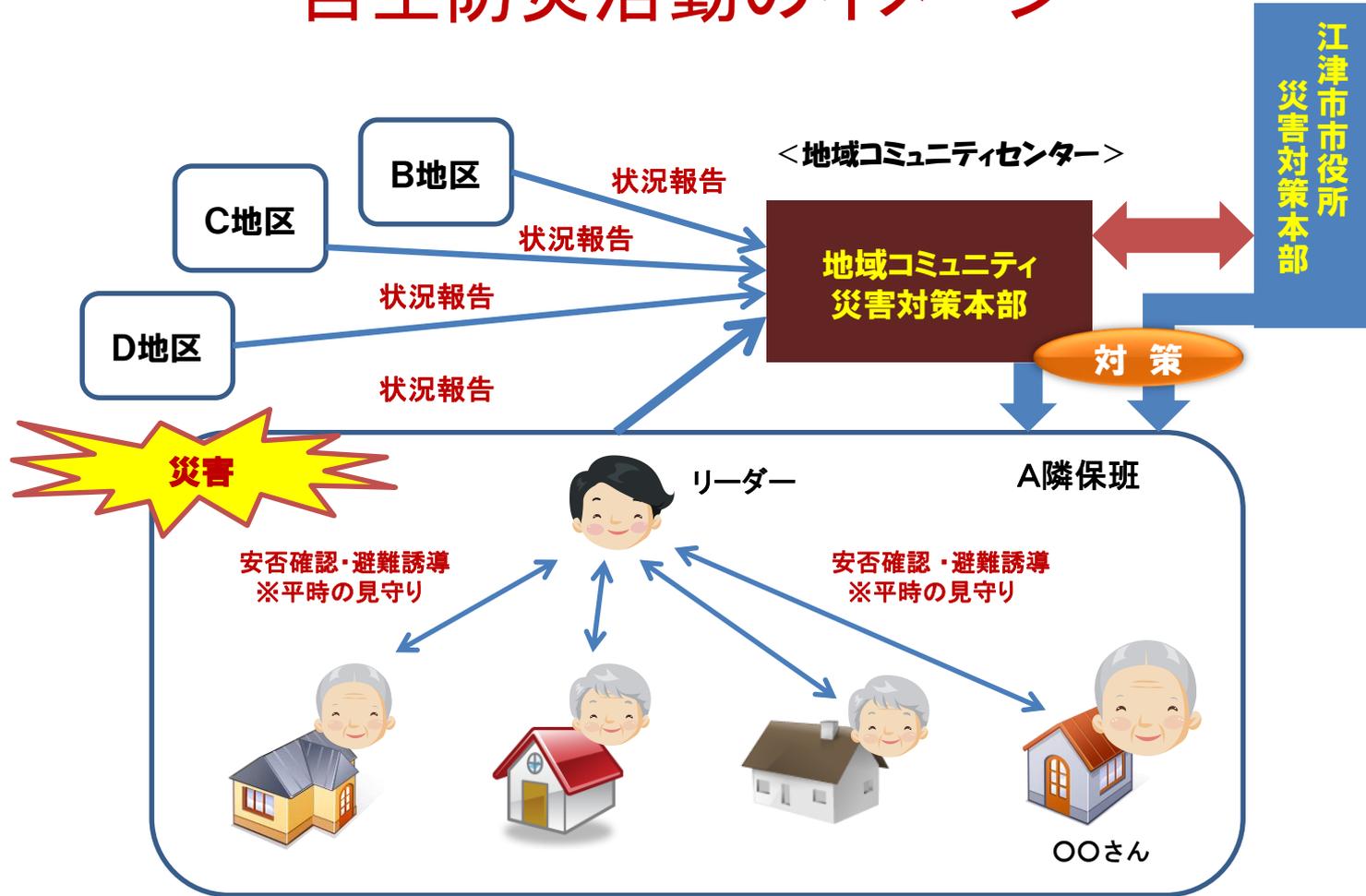
黒松自治区推進協議会の取組み

自主防災組織

隣組班を組織し、近所で助け合う仕組みを構築。コミュニティで避難訓練を実施。



自主防災活動のイメージ



～安心・安全な暮らしのために～

「地域の拠点“施設”の使用目的の拡大」が目的

⇒ 公民館を地域コミュニティセンターへ

(目標:平成29年度4月には全地区で移行)

公民館は、「社会教育法」によって使用目的が定められています



センター化すると、使用目的の制約が原則としてなくなります！



地域コミュニティ組織の活動を、
より柔軟に、より効果的に実施可能！

【構成員】

自治会、婦人会、高齢者クラブなどの各種団体をはじめ、ボランティアやまちづくりグループ、企業やNPO法人など、地域で活動する様々な組織が連携して地域運営に取り組みます。

* 原則として全住民参加

【運営体制】

会長、副会長、事務局（事務局長、会計、地域マネージャー）、専門部会からなる運営組織を設置します。

【財務】

自主財源、地域コミュニティ活性化事業交付金など